

- 災害時の初動対応や復旧では、**即時即決が求められる行政判断が必要な場面が多々あり、日ごろの下水道の実務で培った技術力・判断力・調整力を有する行政職員が必要**
- 能登半島地震では広域的に災害が発生し、指定都市及び東京都などから多くの技術職員が協力し、国・関係機関・地元自治体・民間事業者が連携して下水道の復旧支援を実施
- 今後の人口減少等を踏まえて、災害時に行政判断ができる職員の確保及び育成や、災害対応ノウハウの継承と対応力の強化が重要

表・奥能登6市町における支援人数の例

東京都調べ

被災自治体

支援自治体（指定都市＋東京都）

延べ人数
(人・日)

七尾市	名古屋市	約1,400
輪島市	大阪市・横浜市・札幌市・川崎市・広島市・ 仙台市・千葉市・さいたま市・堺市・岡山市・東京都	約2,900
珠洲市	名古屋市・福岡市・静岡市・浜松市・相模原市	約3,000
志賀町	横浜市・川崎市	約 900
穴水町	神戸市・堺市	約 700
能登町	大阪市・京都市・北九州市・堺市・熊本市	約1,600